

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：AI・数理データサイエンスセンター		部局長名：阿部 匡伸
目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する 中期計画 の番号	教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
【AI・数理データサイエンス教育推進部門】 1-1 令和3年6月に認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル) に対応した教育プログラムについて評価を行う。また、大学1年生に情報Ⅰを学んできた学生が入学していることや新たに認定制度の要件に盛り込まれた生成AIに関する教育を行うことを考慮して授業内容の改善を図り、実施する。また、リテラシーレベルについて、今年度末に認定の期限を迎えるため、再認定(認定期間の更新)の申請を行う。 1-2 令和5年8月に認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル) に対応した教育プログラムについて評価を行う。また、大学1年生に情報Ⅰを学んできた学生が入学していることや新たに認定制度の要件に盛り込まれた生成AIに関する教育を行うことを考慮して授業内容の改善を図り、実施する。 1-3 「統計エキスパート育成システム」に参画し、「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」の「大学統計教員育成研修」に教員が参加する。これにより大学院生等に対して指導を行うことができる人材を育成する。 1-4 中国ブロック拠点校(広島大学)主催事業への参画、全国コンソーシアムとの情報共有を図る。また、岡山地域の大学等との連携を深めるとともに、最新の研究成果や実践事例を共有し、参加者間の知見交流を促進することを目的として本学主催のシンポジウムを開催する。これにより得られた知見や意見を、本学におけるAI・数理・データサイエンス教育に反映し教育の充実をはかる。	(3-1)	1-1すでに認定を受けている数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)について、各授業の授業評価アンケートなどの結果に基づきプログラムの自己点検・評価を実施するとともに、全学部において「数理・データサイエンスの基礎」を必修科目として開講した。授業内容については、高等学校で「情報Ⅰ」を履修した学生の入学や、認定制度の最新要件を反映し、生成AIの適切な利用とリテラシーに関する教育内容を盛り込んだ教材で教育を展開した。その結果、本年度は全学部で1990名に対して修了証を発行した。なお、今年度末の認定期限に際し、再認定(認定期間の更新)の申請を完了し、再認定された。 1-2令和5年8月に認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)について、各授業の授業評価アンケートなどの結果に基づきプログラムの自己点検・評価を実施するとともに、高等学校での「情報Ⅰ」履修状況や生成AIに関する新たな認定要件を踏まえた授業内容の改善を図り実施した。特に本年度は、全学的な教育改革に伴い教育学部と文学部においてカリキュラムの変更が生じたため、プログラムの適合性を維持・向上させる観点から内容を見直し変更届を提出した。これらの体制のもとで教育を実施した結果、本年度は全学部で408名の学生に対して修了証を発行した。また、全学のデータサイエンス教育の環境整備の一環として、paiza社の「paizaラーニング学校フリーパス」を全学生・教職員に提供し、2月20日現在、353名の登録があった。 1-3エキスパート・トップレベル人材育成については、統計エキスパート人材育成プロジェクトの研修生に対し、研修を行った。また、研修が今年度でおわるため、研修を修了した教員による授業開講についての検討を進めている。 1-4中国ブロック拠点校(広島大学)、全国コンソーシアムのシンポジウムや総会に参加し情報共有を図っている。本学主催として、3月12日にAI・数理データサイエンス教育シンポジウムを開催し、岡山県内外の専門家とともに、AI・数理データサイエンス教育に関する情報交換を行うとともに、連携強化をはかった。
②研究領域	関連する 中期計画 の番号	
【サイバーフィジカル情報応用研究推進部門】 2-1 AI・数理データサイエンス応用研究に関して、全学の研究者による競争的資金、共同・受託研究などの外部資金獲得を支援・促進する目的で、学内研究交流イベント、産学連携イベントを各2回以上開催する。当部門の活動を契機とした本学全体における外部資金獲得額として総額500万円を目標とする。 2-2 学内・地域企業に共用計算資源として有償提供予定の計算機システムを、J-PEAKS事業の一環として仕様策定・調達・構築を行う。また、学外の計算資源サービスを準備して、学内研究者に提供する。 2-3 学生に対して、実社会における課題に対するAI・数理データサイエンスについての実践的教育の場を提供するため、自治体・企業等との連携プロジェクトを行い、プロジェクトベース教育を行う。	(8-2)	2-1学内研究交流イベントとして、Cypher研究会を計2回主催、岡山大学AI研究会を計2回共催した。また、産学官連携イベントとして、県プロジェクトOI-Startとの共催・協力で「オープンノベーションMatch Up」を計2回開催し、特に企業参加者から好評を博した。当部門の活動を契機とした本学全体における外部資金として46件(総額計61.8百万:昨年度比2.5倍)が今年度獲得された。なお、目標設定時は実績報告とは異なる基準を元に推計した過小設定だった。 2-2J-PEAKS事業に関連し、学内研究者および地域企業利用のためのセキュアな共用計算機環境について、ハードウェアおよび運用について仕様策定・競争入札を行い、落札業者との詳細設計・導入工程の調整・管理を行い、システムが導入された。なお、学内外への提供は、R8年5月中を予定している。また、AIやデータサイエンス等に関する商用クラウドサービスにおいて、学内に保存されているデータを安全に用いる方法について、AWSおよびGoogle社からの協力を得て募集した学内参加者による実証実験を実施して安全性を検証した。 2-3Cypherを窓口とした両備システムズ・クラレとの共同研究により学生にPBLの場を提供するとともに、DS部学生による様々なAI・データサイエンス関連活動への指導を行った。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画 の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
【データサービス推進部門】 3-1 水島信用金庫との連携協定を締結し、それをモデルとして、全県の信用組合・金庫と連携し、それにより地域の中小企業から信頼のおける広告を効率的に集約するためのネットワークを拡大する。加えて、学生が継続してアクセスする、エールメッセ広告の配信サイトを利用し、学生と地域の企業・商店等との間の情報のやり取りを生み出すことで、学生が地元に関心を持つきっかけを生み出し、それを新たな収入につなげる。以下のサービスも含め、広告費等で1000万円の収入を目指す。 3-2 県教育委員会と連携し、県内および近隣の高校生1500人を対象に、マイクロステップスタディ(MSS)を無償提供し、その終了画面(エールインフラと呼ぶ)に同様にMSSを導入した大学の広報情報を掲載するサービスを始める。 3-3 県内外の大学にMSSを拡大し、地方に対する若者意識の変容を促すことを目的とし、高校生と大学生のエールインフラへ消滅可能性自治体の広報情報を配信する。さらに、地方に若者を引きつけるプロジェクトを自治体・企業等と協働立案するとともに組織化し、国の地方創生関連事業に応募する。 3-4 エールインフラへの広告配信に対応させて視聴者の反応を集約するシステム(開発済み)を利用し、広告の効果測定を行う研究を他大学の研究者と共同実施し、さらにその結果を広告主の企業にレポートするサービスを試行する。	(1-1)	3-1 信頼のおける企業等からエールメッセ広告を出稿いただく目的で、水島信用金庫と連携協定の締結を協議しつつ、数社の紹介を受けた。金融機関以外に、岡山県と岡山経済同友会、本学会員となるダイバーシティ推進実行委員会おかやま、民間企業と学生を橋渡ししている団体(BeLive)の関連企業のリストも用意でき、信頼のおける企業へ広告営業を行うためのスキームが完成したが、収益増にはつながらなかった。一方、マイクロステップ・スタディ(MSS)を導入している美作大学で、R8年度からエールメッセの導入が行われることになった他、津山地域の金融機関や企業、ロータリークラブの企業紹介を受けた。広告費は、前年度から継続してエールメッセの出稿を受けている企業のみから継続して広告費を受け、200万円強が外部資金として入るにとどまった。 3-2 MSSの導入が大阪市立の学校、外国人留学生の日本語学校、企業などに広がり、その対応のため、高校生への導入は見送られた。 3-3 国の地方創生関連事業への応募は、長野県の自治体でR7年度は見送られたが、継続して情報共有を行っている。その中で、MSSに一定量取り組む学習者に対して、企業や商店、自治体等が小さな支援(プチプライズ)を表明し、それに学生が手を挙げ報酬を得るWEBシステムを開発し、R8年度から運用をはじめられるようにした。そのプチプライズとして自治体が無償で学生を自治体へ招待する提案を受けたため、それをデコにして地域創成に向けて連携を進められるようになった。プチプライズについては、モデル企業に打診をはじめ、自動車学校の教習費用、月刊誌の年間購読料等を企業から無償提供いただく申し出(額面30万円強)を受けた。 3-4 広告効果に関する共同研究は本年度実施できなかった。研究に代え、エールメッセ広告のサービスの一つとして、広告主に広告効果をレポートするサービス(有料)にすることにしたが収益にはつながらなかった。
④管理運営領域	関連する 中期計画 の番号	管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画 の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
5-1 年度初めにキックオフミーティングを開催し、各部門の前年度の反省点及び新年度の活動計画・目標等を発表・共有することにより、3部門が連携してデータ活用を推進する。 5-2 センターの事務については、教育推進部門は学務部学務企画課が、研究推進部門は研究・イノベーション共創管理統括部研究協力課が、データサービス推進部門は教育学系事務部が分担して所掌し、センター全体の業務は学務部学務企画課が取り纏める体制としており、3部門が有機的に連携しながら滞りなく事務支援を行う。 5-3 10月までにAI・数理データサイエンスセンターの組織体制見直しに向けた計画を進める。		5-1年度初めに、キックオフミーティングを開催し、各部門の前年度の反省点及び新年度の活動計画・目標等を発表・共有することにより、3部門が連携してデータ活用を推進する体制を整備した。 5-2センターの事務については、各部門の事務部が分担して所掌しつつ、センター全体の業務は学務企画課が取り纏める体制とし、3部門が緊密に連携して業務が滞りなく行われるようにした。 5-3各部門の今後の在り方及び問題点について、7月30日にセンター長及び3部門長とで打合せを行った。これを踏まえて、1月7日に来年度以降の方針に係る学長説明を行った。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。